

災害時の外国人支援に関する 地域国際化協会と行政等との連携について  
「NIC災害語学ボランティア」と「なごや災害ボランティア連絡会」

財団法人 名古屋国際センター  
交流協力課 主査 加藤 理絵

1. 名古屋国際センターの災害時外国人支援——二つの協定

(1) 「NIC災害語学ボランティア」

ア 「NIC災害語学ボランティア」(H13年度創設)

- ・災害時に日本語の理解が十分でなく 必要不可欠な情報を得ることが困難な外国人を支援
- ・随時募集。18言語303人が登録(H19年10月末)
- ・年1回 訓練、研修を実施

イ 「災害語学ボランティアの活動に関する協定」(H13年度～)

- ・名古屋市の地域防災計画の一環
- ・名古屋市の要請を受けて活動。震度5強の地震発生時は指定活動場所(区役所等)に自動参集、職員の指示のもとで通訳・翻訳活動。
- ・活動経費は名古屋市が負担
- ・区役所担当課に毎年派遣マニュアル・ボランティア名簿を配布

ウ 「災害語学ボランティア」の課題

- ・絶対数の不足
- ・必要言語と登録言語のギャップ
- ・災害知識の不足
- ・制度の認知度の不足
- ・コーディネート機能の不備

(2) 「なごや災害ボランティア連絡会」(H18年7月設立)

ア 趣旨

平常時から連携とネットワーク化の推進を図るとともに、防災に関する啓発活動を協力して実施することにより、災害時におけるボランティア活動を円滑に推進する

イ 構成団体

災害ボランティア団体、市、および関係機関

## ウ 活動内容

- ・構成団体相互の情報交換や、防災啓発行事への参加、出展等による啓発活動の実施等
- ・毎月1回、第1木曜日に定例会を開催
- ・毎年1月開催の「防災&ボランティアフォーラム」(県・市主催)にブースを出展
- ・災害ボランティアセンター設置運営図上訓練(区役所・区社協職員も参加)実施

## エ 外国人支援における意義

- ・地域の防災活動の中に外国人という視点を埋め込む機会
- ・ネットワークにより防災知識、関連リソースの不足を補う
- ・多文化共生の社会づくりを進める一つの回路として

## 2. 連携の経緯

### その背景

- ア 名古屋市 地域防災計画
- イ 東海豪雨(H12)の教訓
- ウ NGOとの連携

### (1) 災害ボランティア活動支援への名古屋市のとりくみ

#### ア 人材育成

- ・災害ボランティアコーディネーター養成講座
- ・修了者による市内各区での防災ボランティア団体立ち上げ

#### イ 協働

- ・「災害時における一般ボランティアの受入活動に関する協定」
- ・ボランティア団体と行政の協定
- ・平時の連携を規定——「顔の見える関係を」

#### ウ ネットワーク化＝「なごや災害ボランティア連絡会」

- ・「協定」を核に連携を拡大——防災は「総力戦」

## 3. 協定を考える

- (1) 役割：行政による公式の認知→PR、連携の促進の梃子、モラルの維持
- (2) 内容：災害時に備えた平時の連携が焦点
- (3) 展望：広域・近隣連携の必要性